

# 新型コロナウイルス感染症に関する 最近の感染状況等

令和3年3月9日(火)

厚生労働省

# 新型コロナウイルス感染症の発生状況

【国内事例】括弧内は前日比

※令和3年3月8日24時時点

	PCR検査 実施人数(※3)	陽性者数	入院治療等を要する者		退院又は療養解除と なった者の数	死亡者数	確認中(※4)
				うち重症者			
国内事例(※1,※5) (チャーター便帰国 者を除く)	8,134,600 (+67,917)	438,398 (+599) ※2	11,734 (-420)	381 (+1) ※6	418,046 (+1,028)	8,297 (+46)	705 (-16)
空港・海港検疫	537,672 (+2,615) ※7	2,258 (+1)	57 (-2)	0	2,199 (+3)	2	0
チャーター便 帰国者事例	829	15	0	0	15	0	0
<b>合計</b>	<b>8,673,101</b> <b>(+70,532)</b>	<b>440,671</b> <b>(+600) ※2</b>	<b>11,791</b> <b>(-422)</b>	<b>381</b> <b>(+1) ※6</b>	<b>420,260</b> <b>(+1,031)</b>	<b>8,299</b> <b>(+46)</b>	<b>705</b> <b>(-16)</b>

- ※1 チャーター便を除く国内事例については、令和2年5月8日公表分から（退院者及び死亡者については令和2年4月21日公表分から）、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。
- ※2 新規陽性者数は、各自治体がプレスリリースしている個別の事例数（再陽性例を含む）を積み上げて算出したものであり、前日の総数からの増減とは異なる場合がある。
- ※3 一部自治体については件数を計上しているため、実際の人数より過大となっている。件数ベースでウェブ掲載している自治体については、前日比の算出にあたって件数ベースの差分としている。前日の検査実施人数が確認できない場合には最終公表時点の数値との差分を計上している。
- ※4 PCR検査陽性者数から入院治療等を要する者の数、退院又は療養解除となった者の数、死亡者の数を減じて厚生労働省において算出したもの。なお、療養解除後に再入院した者を陽性者数として改めて計上していない県があるため、合計は一致しない。
- ※5 国内事例には、空港・海港検疫にて陽性が確認された事例を国内事例としても公表している自治体の当該事例数は含まれていない。
- ※6 一部の都道府県における重症者数については、都府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室（ICU）等での管理が必要な患者は含まれていない。
- ※7 令和2年7月29日から順次、抗原定量検査を実施しているため、同検査の件数を含む。なお、空港・海港検疫の検査実施人数等については、公表日の前日の0時時点で計上している。

【上陸前事例】括弧内は前日比

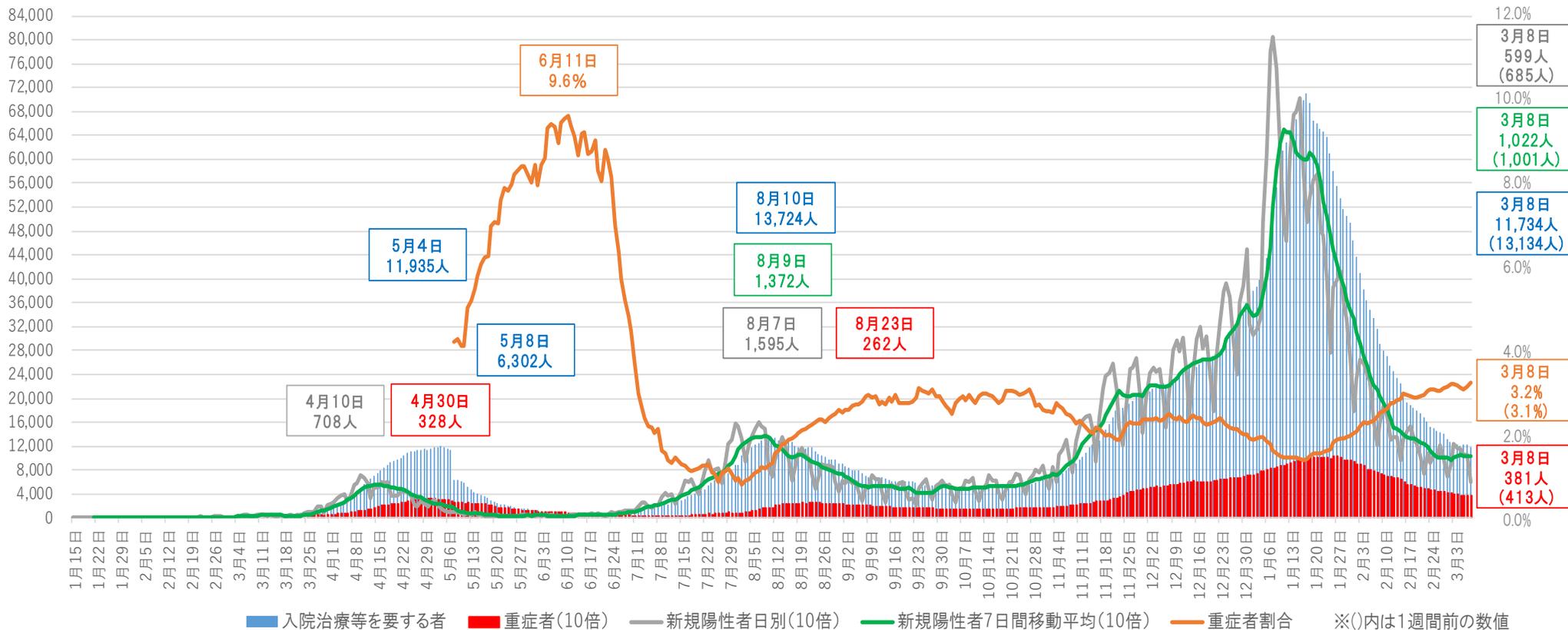
	PCR検査陽性者 ※【 】は無症状病原体保有者数	退院等している者	人工呼吸器又は集中治療室 に入院している者 ※4	死亡者
クルーズ船事例 (水際対策で確認) (3,711人) ※1	712 ※2 【331】	659 ※3	0 ※6	13 ※5

- ※1 那覇港出港時点の人数。うち日本国籍の者1,341人
- ※2 船会社の医療スタッフとして途中乗船し、PCR陽性となった1名は含めず、チャーター便で帰国した40名を含む。国内事例同様入院後に有症状となった者は無症状病原体保有者数から除いている。
- ※3 退院等している者659名のうち有症状364名、無症状295名。チャーター便で帰国した者を除く。
- ※4 37名が重症から軽～中等症へ改善(うち37名は退院)
- ※5 この他にチャーター便で帰国後、令和2年3月1日に死亡したとオーストラリア政府が発表した1名がいる。
- ※6 新型コロナウイルス関連疾患が軽快後、他疾患により重症の者が1名いる。

# 入院治療等を要する者・重症者・新規陽性者数等の推移

入院治療等を要する者・重症者・新規陽性者（人）

重症者割合（％）



※1 チャーター便を除く国内事例。令和2年5月8日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。

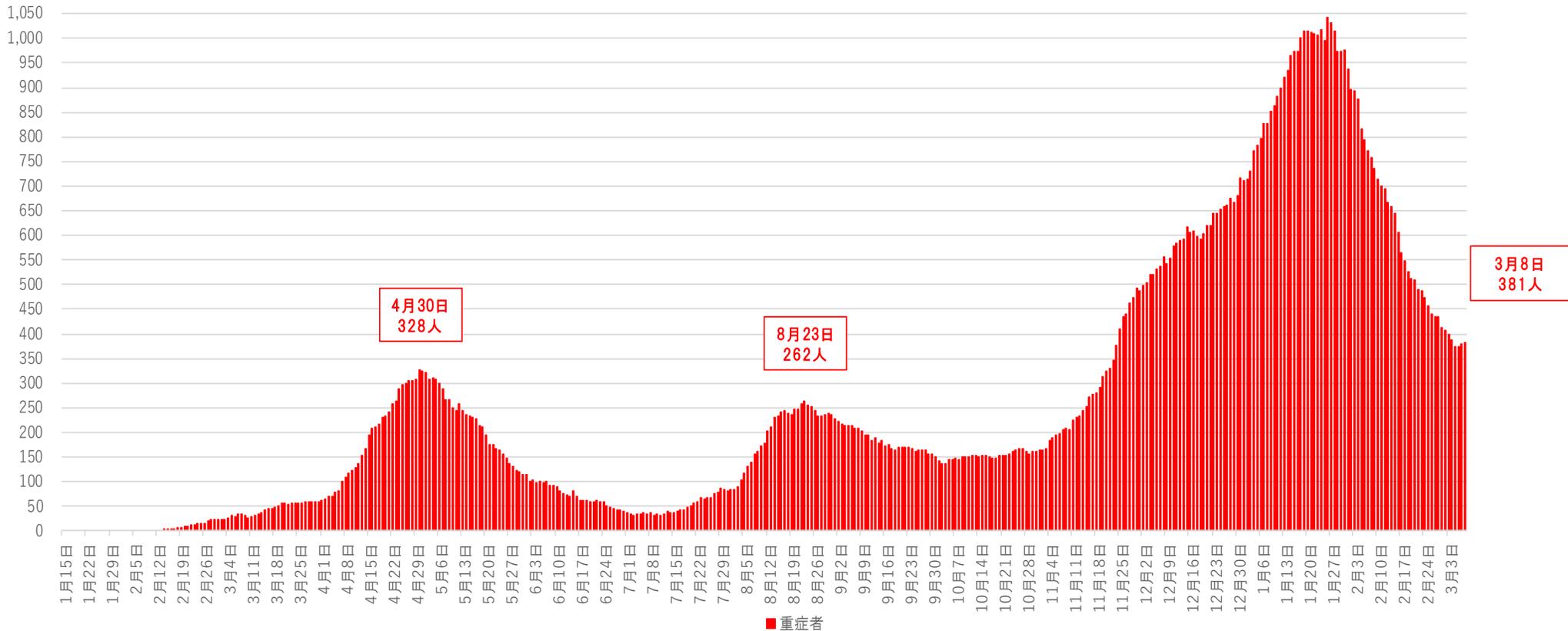
※2 重症者割合は、集計方法を変更した令和2年5月8日から算出している。重症者割合は「入院治療等を要する者」に占める重症者の割合。

※3 入院治療等を要する者・重症者と新規陽性者は表示上のスケールが異なるので（新規陽性者及び重症者数は10倍に拡大して表示）、比較の場合には留意が必要。

※4 一部の都道府県においては、重症者数については、都道府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室（ICU）等での管理が必要な患者は含まれていない。

# 重症者の推移

重症者（人）

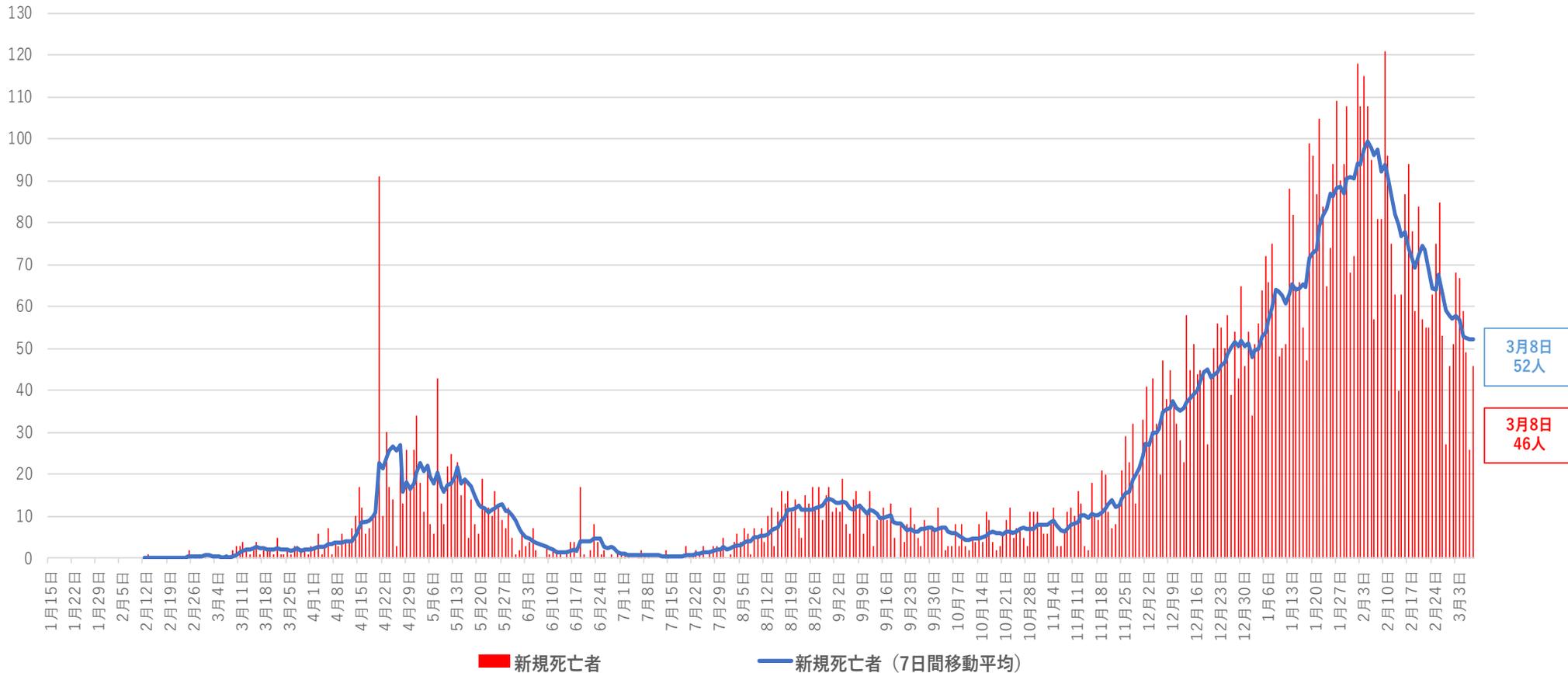


※1 チャーター便を除く国内事例。令和2年5月8日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。

※2 一部の都道府県においては、重症者数については、都道府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室（ICU）等での管理が必要な患者は含まれていない。

# 新規死亡者の推移

新規死亡者（人）



3月8日  
52人

3月8日  
46人

※ チャーター便を除く国内事例。令和2年4月21日公表分から、データソースを従来の厚生労働省が把握した個票を積み上げたものから、各自治体がウェブサイトで公表している数等を積み上げたものに変更した。

## <感染状況について>

- ・ 全国の新規感染者数は、報告日ベースでは、1月中旬以降(発症日ベースでは、1月上旬以降)減少が継続、直近の1週間では10万人あたり約5人となっているが、2月中旬以降減少スピードが鈍化しており、下げ止まる可能性やリバウンドに留意が必要。

実効再生産数：全国的には、1月上旬以降1を下回っており、直近で0.84となっている(2月14日時点)。1都3県、大阪・兵庫・京都、愛知・岐阜、福岡では、1を下回る水準が継続。(2月15日時点)

- ・ 入院者数、重症者数、死亡者数、療養者数も減少傾向が継続。一方で、60歳以上の新規感染者数の割合が3割を超えており、重症者数や死亡者数の減少は新規感染者数や入院者数の減少と比べ時間を要する見込み。

### 【地域の動向】 ※新規感染者数の数値は、報告日ベースの直近1週間合計の対人口10万人の値

- ①首都圏 東京では、新規感染者数は減少傾向が続き、約13人と、ステージⅢの指標となっている15人を下回った。神奈川、埼玉、千葉でも新規感染者数の減少傾向が続き、それぞれ、約8人、約9人、約14人となっている。一都3県全体でも減少傾向であるが、感染者数の減少スピードが鈍化し、東京、千葉では依然として15人に近い水準となっている。いずれも新規感染者数、療養者数の減少に伴い、自治体での入院等の調整も改善が続き、ステージⅣの指標を下回るなど負荷の軽減が見られるが、病床使用率が高い地域もあるなど医療提供体制に厳しさが見られる。
- ②関西圏・中京圏・九州 いずれも新規感染者数の減少が継続し、大阪を除き、5人を下回る水準となっている。いずれも医療提供体制に厳しさは見られるが、新規感染者数、療養者数の減少に伴い負荷の軽減が見られる。一方、大阪などでは、高齢者施設等でのクラスターは継続。高齢者の入院に伴う負荷の増加には留意が必要。
- ③上記以外の地域 概ね新規感染者数の減少傾向が続いている。一方で、一部の地域でクラスターが発生しており留意が必要。

### 【変異株】

- ・ 英国、南アフリカ等で確認されその影響が懸念される変異株は、現状より急速に拡大するリスクが高い。国内では変異株感染例が継続的に確認され、自治体による積極的疫学調査も受けて、感染者とクラスター報告数の増加傾向が見られる。

## <感染状況の分析>

- ・ 緊急事態措置区域の4都県では、実効再生産数は、0.9程度の水準で、新規感染者数の減少傾向は継続しているものの、減少スピードが鈍化。首都圏では、感染源やクラスターの発生場所が不明な例が多く、夜間の人流の再上昇の動きも見られており、リバウンドを起こさず、減少傾向を続けることが重要。
- ・ クラスターは、高齢者施設での発生が継続し、地域により飲食店でも引き続き発生している。また、各地で若年層の感染者数の下げ止まりの傾向や感染が縮小した地域でのクラスターの発生も見られ留意が必要。
- ・ 新規感染者数の減少は、周辺地域に比べ都市部で遅れている。変異株のリスクもある中で、減少傾向を維持できる取組が必要。緊急事態宣言下でも変異株感染者の増加傾向がみられ、今後社会における接触機会の増加や、感染対策の緩みが生まれることで、既存株から置き換わっていく可能性もあり、これまでよりそのリスクが拡大する懸念がある。

## ＜必要な対策＞

- 新規感染者数の減少を継続することにより、医療提供体制の負荷を軽減し、ワクチンを安定して接種できる体制の確保、変異株拡大等のリスクを低減させることが重要。そうした中で、緊急事態宣言の解除がリバウンドを誘発することへの懸念に留意が必要である。特に、首都圏では、他地域と比べると感染者数が多く、感染が継続した場合の他地域への影響も大きい。感染の再拡大を防ぐためには、できるだけ低い水準を長く維持することが必要であり、そのため、地域の感染状況等に応じ、積極的疫学調査を踏まえ、その情報・評価を踏まえた対応などさらに感染を減少させるために必要な取組を行っていくことが必要。既に緊急事態措置が解除された地域も同様の取組が必要。
- 感染を減少させるための取組に協力が必要なことについて、国、自治体が一致したメッセージを出していくことが必要。
- 会食における感染リスクを低減させるために、事業者の取組とともに、利用者の会食のあり方を周知することが重要。
- また、年度末から年度初めの恒例行事(卒業式、歓送迎会、お花見)などに伴う宴会・旅行はなるべく避けていただくように効果的なメッセージの発信が必要。
- 今後、再拡大の防止とともに次の波に備えた対応を行うことが重要。具体的には、①ワクチン接種の着実な推進、②変異株対策の強化、③感染リスクに応じた積極的な検査による早期探知や積極的疫学調査の再強化、飲食店及び高齢者施設対策の継続などの感染拡大防止策の推進、④新型コロナに対する医療を機動的に提供するための医療提供体制等の充実などの取組が必要。

## 【変異株】

- 今後、変異株の影響がより大きくなっていくことを踏まえ、その影響を抑えるための対応が必要。このため、先日晒された変異株対策パッケージに基づき、①水際措置の強化の継続、②国内の変異株のサーベイランス体制の早急な強化(民間検査機関や大学等とも連携。国は自治体の検査数等を定期的に把握)、③変異株感染者の早期検知、積極的疫学調査による濃厚接触者および感染源の特定や速やかな拡大防止策、④変異株の感染性や病原性等の疫学情報についての評価・分析(N501Y変異以外のE484Kなどの変異を有する変異株についても実態把握を継続)と正確な情報の発信、⑤検体や臨床情報等の一体的収集・解析等の研究開発等の推進が必要。

# 直近の感染状況等（1）

## ○新規感染者数の動向（対人口10万人（人））

## ○検査体制の動向（検査数、陽性者割合）

	2/16～2/22			2/23～3/1			3/2～3/8			2/8～2/14		2/15～2/21		2/22～2/28	
	新規感染者数	対人口10万人	動向	新規感染者数	対人口10万人	動向	新規感染者数	対人口10万人	動向	検査数	陽性者割合	検査数	陽性者割合	検査数	陽性者割合
全国	6.80人	(8,581人)	↓	5.56人	(7,009人)	↓	5.67人	(7,151人)	↑	323,495件	3.2%↓	319,692件	2.8%↓	299,132件	2.4%↓
北海道	5.73人	(301人)	↓	5.47人	(287人)	↓	7.87人	(413人)	↑	13,708件	3.0%↓	15,368件	2.1%↓	13,035件	2.1%→
埼玉	12.26人	(901人)	↓	8.87人	(652人)	↓	9.73人	(715人)	↑	29,377件	3.6%↓	26,615件	3.4%↓	23,065件	3.0%↓
千葉	15.27人	(956人)	↑	13.55人	(848人)	↓	12.62人	(790人)	↓	15,196件	5.6%↓	15,515件	6.4%↑	16,531件	5.0%↓
東京	16.54人	(2,303人)	↓	13.54人	(1,885人)	↓	12.74人	(1,774人)	↓	66,882件	4.0%↓	69,374件	3.4%↓	60,909件	3.2%↓
神奈川	9.20人	(846人)	↓	8.37人	(770人)	↓	8.51人	(783人)	↑	22,455件	4.4%↓	21,372件	3.8%↓	23,431件	3.5%↓
岐阜	4.28人	(85人)	↓	2.62人	(52人)	↓	2.06人	(41人)	↓	3,394件	4.3%↓	3,729件	2.4%↓	4,260件	1.2%↓
愛知	4.70人	(355人)	↓	3.89人	(294人)	↓	3.67人	(277人)	↓	9,975件	5.1%↓	10,115件	3.6%↓	8,730件	3.3%↓
京都	3.91人	(101人)	↓	1.66人	(43人)	↓	2.09人	(54人)	↑	6,340件	2.6%↓	5,440件	1.9%↓	4,540件	1.0%↓
大阪	7.12人	(627人)	↓	5.68人	(500人)	↓	6.02人	(530人)	↑	25,372件	3.4%↓	24,108件	2.6%↓	22,487件	2.3%↓
兵庫	5.12人	(280人)	↓	3.11人	(170人)	↓	3.77人	(206人)	↑	10,585件	3.6%↓	8,605件	3.4%↓	7,821件	2.1%↓
福岡	7.90人	(403人)	↓	4.57人	(233人)	↓	3.86人	(197人)	↓	19,311件	2.9%↓	13,289件	3.2%↑	13,077件	1.9%↓
沖縄	6.74人	(98人)	↓	7.43人	(108人)	↑	9.02人	(131人)	↑	4,244件	3.5%↓	6,457件	1.5%↓	11,744件	0.9%↓

※ ↑は前週と比べ増加、↓は減少、→は同水準を意味する。

# 直近の感染状況等（2）

## ○入院患者数の動向（入院者数(対受入確保病床数)

## ○重症者数の動向（入院者数(対受入確保病床数)

	2/17	2/24	3/3	2/17	2/24	3/3
全国	9,575人(32.4%) ↓	8,032人(26.8%) ↓	6,683人(22.2%) ↓	1,020人(28.1%) ↓	820人(19.8%) ↓	739人(17.8%) ↓
北海道	401人(21.9%) ↓	384人(21.0%) ↓	299人(16.0%) ↓	16人(9.9%) ↑	8人(5.0%) ↓	4人(2.5%) ↓
埼玉	900人(67.4%) ↓	741人(54.9%) ↓	616人(42.9%) ↓	47人(33.1%) ↓	36人(25.2%) ↓	40人(27.4%) ↑
千葉	748人(63.4%) ↓	646人(50.0%) ↓	643人(50.9%) ↓	24人(25.8%) ↓	21人(22.8%) ↓	28人(30.4%) ↑
東京	2,244人(44.9%) ↓	1,894人(37.9%) ↓	1,566人(31.3%) ↓	431人(86.2%) ↓	327人(32.7%注) ↓	303人(30.3%) ↓
神奈川	594人(38.2%) ↓	493人(31.7%) ↓	447人(28.7%) ↓	35人(18.4%) ↓	32人(16.8%) ↓	27人(14.2%) ↓
岐阜	207人(29.8%) ↓	156人(22.5%) ↓	136人(19.6%) ↓	9人(15.3%) ↓	9人(15.3%) →	7人(11.9%) ↓
愛知	461人(37.9%) ↓	364人(30.0%) ↓	323人(26.6%) ↓	35人(27.8%) ↓	31人(24.6%) ↓	33人(26.2%) ↑
京都	125人(30.0%) ↓	124人(29.8%) ↓	70人(16.8%) ↓	19人(22.1%) →	15人(17.4%) ↓	10人(11.6%) ↓
大阪	809人(41.5%) ↓	685人(34.7%) ↓	541人(27.3%) ↓	190人(46.6%) ↓	156人(38.2%) ↓	135人(32.2%) ↓
兵庫	372人(44.3%) ↓	321人(38.3%) ↓	240人(28.6%) ↓	54人(46.6%) ↓	50人(43.1%) ↓	44人(37.9%) ↓
福岡	485人(66.3%) ↓	359人(47.0%) ↓	257人(33.6%) ↓	29人(26.4%) ↓	25人(22.5%) ↓	17人(15.3%) ↓
沖縄	239人(50.5%) ↓	185人(38.9%) ↓	179人(36.4%) ↓	21人(39.6%) ↓	17人(32.1%) ↓	26人(47.3%) ↑

※ 「入院患者数の動向」は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況、病床数等に関する調査」による。この調査では、記載日の0時時点で調査・公表している。  
 ↑は前週と比べ増加、↓は減少、→は同水準を意味する。

注：従来、入院者数(分子)は国基準(集中治療室(ICU)、ハイケアユニット(HCU)等での管理、人工呼吸器又は体外式心肺補助(ECMO)による管理が必要な患者)、病床数(分母)は人工呼吸器又は体外式心肺補助(ECMO)による管理が必要な患者用の病床による報告であったが、分母、分子とも国基準での報告による。

(参考：東京都基準は、人工呼吸器又は体外式心肺補助(ECMO)による管理が必要な患者用の病床)

(参考) 都道府県の医療提供体制等の状況 (医療提供体制・監視体制・感染の状況)

【 医療提供体制 】

人口	①病床のひっ迫具合											②療養者数
	全入院者						重症患者					
	入院者数	確保病床数	確保想定病床数	確保病床使用率	確保想定病床使用率	入院者数【重症患者】	確保病床数【重症患者】	確保想定病床数【重症患者】	確保病床使用率【重症患者】	確保想定病床使用率【重症患者】		
時点	2019.10	3/8	3/2	3/2	3/8	3/8	3/8	3/2	3/2	3/8	3/8	3/8
単位	千人	人	床	床	% (前日差)	% (前日差)	人	床	床	% (前日差)	% (前日差)	対人口10万人 (前日差)
ステージⅢの指標					25%	20%				25%	20%	15
ステージⅣの指標						50%					50%	25
北海道	5,250	322	1,863	1,863	17.3% (+0.8)	17.3% (+0.8)	5	161	161	3.1% (+0.0)	3.1% (+0.0)	11.5 (+0.8)
青森県	1,246	19	204	225	9.3% (▲2.5)	8.4% (▲2.2)	0	31	31	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	1.5 (▲0.4)
岩手県	1,227	2	385	385	0.5% (+0.3)	0.5% (+0.3)	0	60	60	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.2 (+0.0)
宮城県	2,306	34	345	450	9.9% (+0.3)	7.6% (+0.2)	5	43	65	11.6% (+0.0)	7.7% (+0.0)	8.2 (+0.5)
秋田県	966	1	229	235	0.4% (+0.0)	0.4% (+0.0)	0	24	27	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.1 (+0.0)
山形県	1,078	7	216	216	3.2% (+0.0)	3.2% (0.0)	0	26	26	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.6 (+0.0)
福島県	1,846	210	469	469	44.8% (+1.3)	44.8% (+1.3)	10	49	50	20.4% (+4.1)	20.0% (+4.0)	11.4 (+0.3)
茨城県	2,860	149	619	619	24.1% (▲0.5)	24.1% (▲0.5)	7	70	70	10.0% (+1.4)	10.0% (+1.4)	11.6 (+0.0)
栃木県	1,934	43	377	377	11.4% (▲1.3)	11.4% (▲1.3)	1	46	46	2.2% (+0.0)	2.2% (+0.0)	5.4 (▲0.4)
群馬県	1,942	83	379	379	21.9% (▲1.6)	21.9% (▲1.6)	4	74	74	5.4% (+0.0)	5.4% (+0.0)	8.3 (▲0.7)
埼玉県	7,350	596	1,435	1,469	41.5% (▲0.1)	40.6% (▲0.1)	38	146	200	26.0% (▲0.7)	19.0% (▲0.5)	17.5 (▲1.3)
千葉県	6,259	570	1,264	1,264	45.1% (▲0.8)	45.1% (▲0.8)	23	92	180	25.0% (+1.1)	12.8% (+0.6)	20.5 (▲0.9)
東京都	13,921	1,427	5,000	5,000	28.5% (+0.2)	28.5% (+0.2)	46 (303注)	1000	1000	4.6% (▲0.6) (30.3%注)	4.6% (▲0.6) (30.3%注)	19.4 (▲1.4)
神奈川県	9,198	428	1,555	1,555	27.5% (+0.3)	27.5% (+0.3)	32	190	190	16.8% (+2.1)	16.8% (+2.1)	11.0 (▲0.0)
新潟県	2,223	48	555	555	8.6% (▲1.4)	8.6% (▲1.4)	2	112	112	1.8% (+0.0)	1.8% (+0.0)	2.8 (▲0.4)
富山県	1,044	10	500	500	2.0% (+0.0)	2.0% (+0.0)	1	36	36	2.8% (+0.0)	2.8% (+0.0)	1.0 (+0.0)
石川県	1,138	55	258	258	21.3% (▲3.5)	21.3% (▲3.5)	5	35	35	14.3% (+0.0)	14.3% (+0.0)	6.1 (▲1.2)
福井県	768	3	255	255	1.2% (+0.4)	1.2% (+0.4)	0	24	24	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.4 (+0.1)
山梨県	811	2	285	285	0.7% (▲0.4)	0.7% (▲0.4)	0	24	24	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.2 (▲0.2)
長野県	2,049	15	434	434	3.5% (+0.0)	3.5% (+0.0)	0	49	49	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.8 (▲0.1)
岐阜県	1,987	115	694	694	16.6% (▲1.4)	16.6% (▲1.4)	10	59	59	16.9% (+0.0)	16.9% (+0.0)	5.8 (▲0.5)
静岡県	3,644	75	480	480	15.6% (+2.1)	15.6% (+2.1)	1	40	67	2.5% (+0.0)	1.5% (+0.0)	4.7 (▲0.9)
愛知県	7,552	287	1,215	1,215	23.6% (▲0.5)	23.6% (▲0.5)	30	126	126	23.8% (+0.8)	23.8% (+0.8)	7.4 (▲0.1)
三重県	1,781	92	392	392	23.5% (▲2.6)	23.5% (▲2.6)	4	53	53	7.5% (▲1.9)	7.5% (▲1.9)	5.4 (▲0.6)
滋賀県	1,414	104	351	351	29.6% (+1.4)	29.6% (+1.4)	4	49	62	8.2% (+0.0)	6.5% (+0.0)	11.2 (+0.4)
京都府	2,583	56	416	416	13.5% (▲1.7)	13.5% (▲1.7)	2	86	86	2.3% (+0.0)	2.3% (+0.0)	6.2 (+0.2)
大阪府	8,809	503	1,980	1,980	25.4% (+0.7)	25.4% (+0.7)	74	419	419	17.7% (▲0.7)	17.7% (▲0.7)	10.6 (▲0.2)
兵庫県	5,466	214	839	839	25.5% (+0.4)	25.5% (+0.4)	36	116	120	31.0% (▲0.9)	30.0% (▲0.8)	6.8 (+0.2)
奈良県	1,330	34	372	372	9.1% (+0.3)	9.1% (+0.3)	7	30	30	23.3% (+3.3)	23.3% (+3.3)	5.4 (+0.1)
和歌山県	925	7	400	400	1.8% (▲0.5)	1.8% (▲0.5)	0	40	40	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.8 (▲0.2)
鳥取県	556	2	313	313	0.6% (+0.0)	0.6% (+0.0)	0	47	47	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.4 (+0.0)
島根県	674	1	253	253	0.4% (+0.0)	0.4% (+0.0)	0	25	25	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.1 (+0.0)
岡山県	1,890	42	406	406	10.3% (+0.0)	10.3% (+0.0)	1	43	43	2.3% (+0.0)	2.3% (+0.0)	2.3 (+0.0)
広島県	2,804	30	477	500	6.3% (+0.4)	6.0% (+0.4)	3	36	70	8.3% (+5.6)	4.3% (+2.9)	1.2 (+0.0)
山口県	1,358	28	475	475	5.9% (▲0.2)	5.9% (▲0.2)	0	124	137	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	2.3 (▲0.1)
徳島県	728	25	200	200	12.5% (▲0.5)	12.5% (▲0.5)	2	25	25	8.0% (+0.0)	8.0% (+0.0)	3.4 (▲0.1)
香川県	956	13	209	209	6.2% (+0.5)	6.2% (+0.5)	0	26	26	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	1.7 (+0.0)
愛媛県	1,339	14	270	270	5.2% (+0.0)	5.2% (+0.0)	1	33	33	3.0% (+0.0)	3.0% (+0.0)	1.6 (+0.0)
高知県	698	18	200	200	9.0% (+0.0)	9.0% (+0.0)	4	58	58	6.9% (+1.7)	6.9% (+1.7)	2.7 (+0.0)
福岡県	5,104	275	764	764	36.0% (+0.3)	36.0% (+0.3)	16	111	111	14.4% (▲0.9)	14.4% (▲0.9)	8.4 (+0.0)
佐賀県	815	47	328	328	14.3% (▲0.3)	14.3% (▲0.3)	1	46	46	2.2% (+0.0)	2.2% (+0.0)	7.0 (+0.0)
長崎県	1,327	7	424	424	1.7% (▲0.5)	1.7% (▲0.5)	0	38	42	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	0.5 (▲0.2)
熊本県	1,748	18	473	473	3.8% (▲1.1)	3.8% (▲1.1)	2	59	59	3.4% (+1.7)	3.4% (+1.7)	1.7 (▲0.1)
大分県	1,135	12	367	367	3.3% (▲0.5)	3.3% (▲0.5)	0	43	43	0.0% (+0.0)	0.0% (+0.0)	1.4 (▲0.2)
宮崎県	1,073	10	274	274	3.6% (▲1.5)	3.6% (▲1.5)	1	33	33	3.0% (+0.0)	3.0% (+0.0)	1.1 (▲0.4)
鹿児島県	1,602	14	375	375	3.7% (+0.0)	3.7% (+0.0)	1	42	48	2.4% (+0.0)	2.1% (+0.0)	1.0 (+0.0)
沖縄県	1,453	174	492	492	35.4% (+1.6)	35.4% (+1.6)	2	55	55	3.6% (+0.0)	3.6% (+0.0)	18.4 (▲0.6)
全国	126,167	6,241	30,066	30,255	20.8% (▲0.1)	20.6% (▲0.1)	381	4154	4423	9.2% (+0.0)	8.6% (+0.0)	9.3 (▲0.3)

※：人口推計 第4表 都道府県、男女別人口及び人口性比一総人口、日本人人口 (2019年10月1日現在)

※：確保病床使用率、確保想定病床使用率、療養者数は、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」による。

※：確保想定病床使用率は、同調査における「最終フェーズにおける即応病床 (計画) 数」を用いて計算している。同調査では、記載日の翌日 00:00時点としてとらえている。

※：重症患者数は、集中治療室 (ICU) 等での管理、人工呼吸器管理又は体外式心臓補助 (ECMO) による管理が必要な患者数。

※：東京都、滋賀県、京都府、福岡県及び沖縄県の重症患者数については、都府県独自の基準に則って発表された数値を用いて計算しており、集中治療室 (ICU) 等での管理が必要な患者は含まれていない。

※：確保病床数が確保想定病床数を超える場合には、確保想定病床数は確保病床数と同数として計算している。

注：「新型コロナウイルス感染症患者の療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査」 (令和3年3月5日公表) による。同調査では、東京都の使用率について、「従来、入院者数 (分子) は国基準 (集中治療室 (ICU) ・ハイケアユニット (HCU) ) 等での管理、人工呼吸器又は体外式心臓補助 (ECMO) による管理が必要な患者」、病床数 (分母) は人工呼吸器又は体外式心臓補助 (ECMO) による管理が必要な患者用の病床による報告であったが、分母、分子とも国基準での報告による。」としている。